

「各種資産単価及びデフレーター」の修正に関して

国土交通省水管理・国土保全局河川計画課経済係

TEL 03 (5253) 8111 (内線 : 35-325)

【誤りのあった表】

表名	修正した項目
第2表 1世帯当たり家庭用品評価額	令和2年 自動車評価額
第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額	令和元、2年 在庫資産評価額（分類C：鉱業、採石業、砂利採取業、分類D：建設業） 令和2年 在庫資産評価額（製造業以外）
第7表 産業分類別事業所従業者1人当たり付加価値額	令和2年 全産業分類

【発生経緯】

●第2表 1世帯当たり家庭用品評価額

軽自動車1車種（36車種中）の評価額を約10万円低い数値で入力していた（昨年度評価額の変更漏れ）ことから、自動車評価額に誤りが発生した。

●第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額

「法人企業統計調査」結果（e-statよりダウンロード）から、産業分類別の棚卸資産額を転記する際に、「C鉱業,採石業,砂利採取業」「D建設業」については誤って有形固定資産額を転記したことから、この2業種の令和元年在庫資産額、令和2年資産額に誤りが発生した。

また、令和元年の棚卸資産額を入力（別シートからコピー）する際に誤った値を入力したため、令和元年から令和2年への在庫伸び率に誤りが発生し、令和2年在庫資産額（製造業、卸小売業以外）に誤りが発生した。

●第7表 産業分類別事業所従業者1人当たり付加価値額

令和元年付加価値額に5ヶ年平均伸び率を乗じて令和2年付加価値額を算定する際に、計算式の参照元の変更漏れがあり、平成30年付加価値額に伸び率を乗じたため、令和2年付加価値額に誤りが発生した。

【再発防止策】

- 更新作業・チェック作業の機械化を行うことで、手作業による人為的ミスがおこらないよう業務を進め再発の防止に努める。
- 経年的に算出した表をグラフ化することで、前年度から変化が大きい箇所がないか確認し、再発の防止に努める。
- 作業者とは別の人間がチェックを行う。
例) 作業者 A と B が単価更新を行った場合、作業者 A の結果を B がチェック、作業者 B の結果を A がチェックする。

【表の修正】

R3.3 公表済み		
第 2 表 1 世帯当たり家庭用品評価額		
(千円／世帯)		
種別	令和元年 評価額	令和 2 年 評価額
自動車以外の 家庭用品	9,801	9,626
自動車	3,441	3,469

修正した表		
第 2 表 1 世帯当たり家庭用品評価額		
(千円／世帯)		
種別	令和元年 評価額	令和 2 年 評価額
自動車以外の 家庭用品	9,801	9,626
自動車	3,441	3,470

R3.3 公表済み

第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり
償却資産評価額及び在庫資産評価額

(千円/人)

産業分類		償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	令和元年 評価額	令和2年 評価額	令和元年 評価額	令和2年 評価額
C		16,330	16,672	31,546	23,892
D		1,573	1,606	4,741	3,591
E		5,378	5,681	4,862	4,327
	9	3,408	3,600	1,674	1,490
	10	13,045	13,780	7,893	7,025
	11	3,045	3,216	2,296	2,043
	12	4,976	5,256	4,621	4,113
	13	3,921	4,142	3,189	2,838
	14	8,862	9,362	3,894	3,465
	15	3,813	4,028	1,034	920
	16	10,988	11,605	11,710	10,421
	17	50,642	53,496	60,118	53,502
	18	4,538	4,794	2,710	2,412
	19	3,717	3,927	1,795	1,598
	20	1,539	1,626	2,636	2,346
	21	7,520	7,944	5,148	4,581
	22	14,522	15,340	13,803	12,284
	23	8,453	8,929	11,534	10,265
	24	4,273	4,514	3,192	2,840
	25	4,188	4,424	5,651	5,029
	26	4,469	4,721	6,712	5,973
	27	3,259	3,442	4,555	4,054
	28	6,227	6,578	4,473	3,981

修正した表

第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり
償却資産評価額及び在庫資産評価額

(千円/人)

産業分類		償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	令和元年 評価額	令和2年 評価額	令和元年 評価額	令和2年 評価額
C		16,330	16,672	3,301	3,064
D		1,573	1,606	2,593	2,407
E		5,378	5,681	4,862	4,327
	9	3,408	3,600	1,674	1,490
	10	13,045	13,780	7,893	7,025
	11	3,045	3,216	2,296	2,043
	12	4,976	5,256	4,621	4,113
	13	3,921	4,142	3,189	2,838
	14	8,862	9,362	3,894	3,465
	15	3,813	4,028	1,034	920
	16	10,988	11,605	11,710	10,421
	17	50,642	53,496	60,118	53,502
	18	4,538	4,794	2,710	2,412
	19	3,717	3,927	1,795	1,598
	20	1,539	1,626	2,636	2,346
	21	7,520	7,944	5,148	4,581
	22	14,522	15,340	13,803	12,284
	23	8,453	8,929	11,534	10,265
	24	4,273	4,514	3,192	2,840
	25	4,188	4,424	5,651	5,029
	26	4,469	4,721	6,712	5,973
	27	3,259	3,442	4,555	4,054
	28	6,227	6,578	4,473	3,981

R3.3 公表済み

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	産業名	令和元年 評価額	令和2年 評価額	令和元年 評価額	令和2年 評価額
	29	電気機械器具製造業	3,283	3,468	5,071	4,513
	30	情報通信機械器具製造業	2,734	2,888	6,400	5,696
	31	輸送用機械器具製造業	4,894	5,170	3,709	3,301
	32	その他の製造業	3,595	3,798	4,007	3,566
F		電気・ガス・熱供給・水道業	124,347	126,950	4,800	3,484
G		情報通信業	4,781	4,881	854	647
H		運輸業、郵便業	6,635	6,774	1,076	815
I		卸売業、小売業	2,437	2,488	2,800	2,473
	50～55	卸売業	2,390	2,440	4,524	3,996
	56	各種商品小売業	2,463	2,515	3,118	2,754
	57	織物・衣服・身の回り品小売業	2,463	2,515	2,581	2,280
	58	飲食料品小売業	2,463	2,515	533	471
	59	機械器具小売業	2,463	2,515	3,800	3,357
	60	その他の小売業	2,463	2,515	2,855	2,346
	61	無店舗小売業	2,463	2,515	1,381	1,220
J		金融業、保険業	1,005	1,026	262	198
K		不動産業、物品賃貸業	25,312	25,842	9,712	7,355
L		学術研究、専門・技術サービス業	2,594	2,649	854	647
M		宿泊業、飲食サービス業	1,476	1,507	97	73
N		生活関連サービス業、娯楽業	2,884	2,944	201	152
O		教育、学習支援業	1,649	1,683	140	106
P		医療、福祉	1,358	1,386	103	78
Q		複合サービス業	1,005	1,026	262	198
R		サービス業	1,005	1,026	262	198
S		公務	1,005	1,026	262	198

注) 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

修正した表

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	産業名	令和元年 評価額	令和2年 評価額	令和元年 評価額	令和2年 評価額
	29	電気機械器具製造業	3,283	3,468	5,071	4,513
	30	情報通信機械器具製造業	2,734	2,888	6,400	5,696
	31	輸送用機械器具製造業	4,894	5,170	3,709	3,301
	32	その他の製造業	3,595	3,798	4,007	3,566
F		電気・ガス・熱供給・水道業	124,347	126,950	4,800	4,289
G		情報通信業	4,781	4,881	854	793
H		運輸業、郵便業	6,635	6,774	1,076	999
I		卸売業、小売業	2,437	2,488	2,800	2,507
	50～55	卸売業	2,390	2,440	4,524	4,051
	56	各種商品小売業	2,463	2,515	3,118	2,792
	57	織物・衣服・身の回り品小売業	2,463	2,515	2,581	2,311
	58	飲食料品小売業	2,463	2,515	533	478
	59	機械器具小売業	2,463	2,515	3,800	3,402
	60	その他の小売業	2,463	2,515	2,855	2,377
	61	無店舗小売業	2,463	2,515	1,381	1,237
J		金融業、保険業	1,005	1,026	262	243
K		不動産業、物品賃貸業	25,312	25,842	9,712	9,013
L		学術研究、専門・技術サービス業	2,594	2,649	854	793
M		宿泊業、飲食サービス業	1,476	1,507	97	90
N		生活関連サービス業、娯楽業	2,884	2,944	201	187
O		教育、学習支援業	1,649	1,683	140	130
P		医療、福祉	1,358	1,386	103	96
Q		複合サービス業	1,005	1,026	262	243
R		サービス業	1,005	1,026	262	243
S		公務	1,005	1,026	262	243

注) 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

R3.3 公表済み

第7表 産業分類別事業所従業者1人当たり付加価値額

(円/人)

産業分類		付加価値額	
大分類 符号	産業名	令和元年 評価額	令和2年 評価額
C	鉱業、採石業、砂利採取業	73,389	72,588
D	建設業	26,450	26,430
E	製造業	31,367	32,551
F	電気・ガス・熱供給・水道業	101,196	99,690
G	情報通信業	42,456	43,957
H	運輸業、郵便業	27,413	27,387
I	卸売業、小売業	28,540	28,484
J	金融業、保険業	19,888	21,331
K	不動産業、物品賃貸業	46,239	46,102
L	学術研究、専門・技術サービス業	38,335	42,427
M	宿泊業、飲食サービス業	20,926	21,490
N	生活関連サービス業、娯楽業	21,057	19,954
O	教育、学習支援業	21,937	20,277
P	医療、福祉	16,860	15,662
Q	複合サービス業	19,511	20,738
R	サービス業	20,688	22,186
S	公務	20,688	22,186

注) 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

修正した表

第7表 産業分類別事業所従業者1人当たり付加価値額

(円/人)

産業分類		付加価値額	
大分類 符号	産業名	令和元年 評価額	令和2年 評価額
C	鉱業、採石業、砂利採取業	73,389	70,434
D	建設業	26,450	27,288
E	製造業	31,367	31,515
F	電気・ガス・熱供給・水道業	101,196	103,736
G	情報通信業	42,456	43,360
H	運輸業、郵便業	27,413	28,093
I	卸売業、小売業	28,540	29,054
J	金融業、保険業	19,888	19,828
K	不動産業、物品賃貸業	46,239	46,442
L	学術研究、専門・技術サービス業	38,335	39,456
M	宿泊業、飲食サービス業	20,926	20,868
N	生活関連サービス業、娯楽業	21,057	20,914
O	教育、学習支援業	21,937	21,714
P	医療、福祉	16,860	16,954
Q	複合サービス業	19,511	19,397
R	サービス業	20,688	20,683
S	公務	20,688	20,683

注) 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。